

令和8年度火山調査研究関係政府予算案等について

令和8年1月23日

火山調査研究推進本部は、活動火山対策特別措置法に基づき、関係行政機関の火山調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、令和8年度火山調査研究関係政府予算案及び令和7年度火山調査研究関係補正予算額についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・ 令和8年度火山調査研究関係政府予算案

政府全体 23億円 (26億円) 対前年度 88%

※ () は令和7年度予算額。

※国立研究開発法人等の運営費交付金は含まない。

※政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

・ 令和7年度火山調査研究関係補正予算額

政府全体 77億円

令和8年度火山調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担当機関		令和7年度 予算額	令和8年度 予算案	要 旨	
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 高分解能航空機搭載合成開口 レーダーを用いた災害の把握 技術の研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	
文部科学省	研究開発局	1,245	1,247	○ 火山調査研究推進本部の運営	107 (150)
				○ 火山の総合的な評価に資する 調査研究の推進	260 (260)
				○ 火山観測網の構築・運用	139 (100)
				○ 火山の機動観測体制の構築	100 (100)
				○ 火山ハザード対策に向けた研 究・人材育成プロジェクト	536 (530)
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 即戦力となる火山人材育成プ ログラム	106 (106)
	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 災害の軽減に貢献するための 地震火山観測研究計画（第3 次）	
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山災害に対するレジリエン トな社会の実現のための研究	
	計	1,245	1,247	対前年度比 100 %	
経済産業省	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○ 火山活動予測手法の高度化	
	計	—	—	対前年度比 — %	
国土交通省	国土地理院	1,383の内数	1,302の内数	○ 火山周辺の地殻変動の監視 (注3)	1,051の内数 (1,134の内数)
				(うち、デジタル庁一括計上)	110 (116)
				○ 火山を対象とした地図情報の 整備	251の内数 (249の内数)
	気象庁	1,338	1,018	○ 火山観測業務等(注3)	984 (1,295)
			(うち、デジタル庁一括計上)	134 (133)	
			○ 火山活動の監視・評価及び予 測技術に関する研究(気象研 究所)	34 (43)	
	海上保安庁	1	1	○ 海域火山調査	1 (1)
	計(注3)	1,340	1,019	対前年度比 76 %	
合 計(注3)		2,585	2,266	対前年度比 88 %	

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 内数表記の事項については、合計には加えていない。

注3) 政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

要旨右の()は令和7年度予算額

令和7年度火山調査研究関係政府補正予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担当機関		令和7年度 補正予算額	要 旨
文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所	3,889	○ 火山噴出物分析センターの整備 2,697 ○ 火山観測網の整備等 1,191
	計	3,889	
国土交通省	国土地理院	64	○ 火山周辺の地殻変動の監視（注3） 45の内数 （うち、デジタル庁一括計上） 24
	気象庁	3,736	○ 火山を対象とした地図情報の整備 64 ○ 大規模火山災害に備えた監視体制の確保と新たな火山灰予測 情報等の発表（注3） 3,736 （うち、デジタル庁一括計上） 121
	計（注3）	3,800	
合 計（注3）		7,689	

注1）四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2）内数表記の事項については、合計には加えていない。

注3）政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。

火山調査研究推進本部調べ